

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第104期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本金属株式会社

【英訳名】 NIPPON KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 平石政伯

【本店の所在の場所】 東京都板橋区舟渡四丁目10番1号
(上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の
本社事務所でっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所

【電話番号】 03 5765 8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 根本恵央

【縦覧に供する場所】 日本金属株式会社 本社事務所
(東京都港区芝五丁目30番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	57,225,186	69,346,091	48,925,476	37,838,762	44,116,310
経常利益又は 経常損失() (千円)	3,269,756	3,313,697	1,859,833	1,163,875	2,011,113
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,803,639	1,762,547	1,703,058	738,533	885,580
包括利益 (千円)					851,510
純資産額 (千円)	16,551,232	17,374,241	14,399,642	13,950,007	14,801,284
総資産額 (千円)	69,749,237	69,074,975	57,992,361	59,101,979	58,913,284
1株当たり純資産額 (円)	247.14	259.45	215.04	208.33	221.05
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	26.94	26.32	25.43	11.03	13.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	25.2	24.8	23.6	25.1
自己資本利益率 (%)	11.4	10.4	10.7	5.2	6.2
株価収益率 (倍)	18.2	9.5			11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,474,532	2,976,160	910,976	2,103,085	3,447,620
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,486,883	2,542,361	1,263,925	1,158,570	498,172
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	871,965	576,115	4,456,421	1,703,855	2,377,702
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,905,419	4,907,413	7,085,318	6,335,023	6,882,788
従業員数 (名)	913 (114)	906 (110)	907 (98)	851 (83)	804 (74)

(注) 1 第100期、第101期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	48,514,868	57,935,267	39,914,947	30,792,888	36,444,848
経常利益又は 経常損失() (千円)	2,710,241	2,644,901	1,911,042	1,367,611	1,726,605
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,360,543	1,403,535	1,622,641	922,600	828,803
資本金 (千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数 (株)	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000	67,000,000
純資産額 (千円)	16,055,264	16,512,863	13,948,478	13,237,178	14,032,439
総資産額 (千円)	59,844,660	59,017,692	49,846,461	51,157,580	51,271,297
1株当たり純資産額 (円)	239.74	246.58	208.30	197.69	209.57
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 (2.5)	5.0 (2.5)	2.5 (2.5)	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	20.32	20.96	24.23	13.78	12.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.8	28.0	28.0	25.9	27.4
自己資本利益率 (%)	8.8	8.6	10.7	6.8	6.1
株価収益率 (倍)	24.1	12.0			12.0
配当性向 (%)	24.6	23.9			
従業員数 (名)	593 (45)	581 (49)	577 (48)	544 (36)	512 (30)

(注) 1 第100期、第101期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の()は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

2 【沿革】

当社は昭和5年11月東京伸鉄所としてわが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月日本特殊鋼材工業株式会社(資本金750万円)として設立されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場(現板橋工場)を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社(現日金スチール株式会社 連結子会社)設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社(現日電磁工業株式会社 連結子会社)設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンプスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社(日金精整株式会社 連結子会社)設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社(日金スリット工業株式会社 連結子会社)設立
昭和49年2月	埼玉工場を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター(連結子会社)設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品ISO14001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品ISO14001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品ISO14001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクノックス株式会社(現連結子会社)と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品ISO14001の認証取得
平成18年3月	埼玉製造部を閉鎖

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社7社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) みがき帯鋼事業

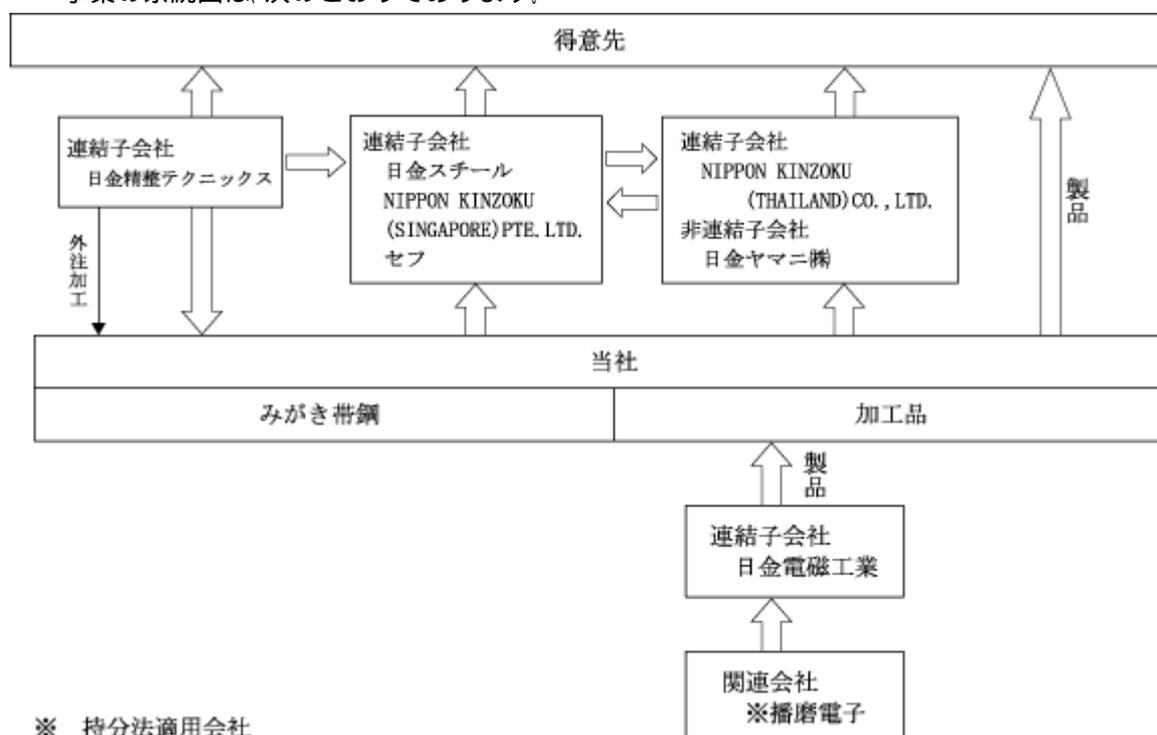
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. 並びに非連結子会社日金ヤマニ(株)も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニクス(株)に加工依頼しております。

(2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを経由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な 損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) 日金スチール(株) (注) 2.5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事業	100		役員の兼務等 当社の役員1名が当該子会社の役 員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をしてお ります。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸及び機械の賃貸をして おります。 資金援助はありません。	千円 (1) 17,720,799 (2) 121,081 (3) 50,548 (4) 821,128 (5) 6,571,872
日金電磁工業(株)	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100		役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員3名が 当該子会社の役員を兼務しており ます。 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造 及び販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助をしております。 設備の賃貸借はありません。	
日金精整テクニクス(株) (注) 4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事業	100 (2.8)		役員の兼務等 当社の役員2名が当該子会社の役 員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の切断加工及び 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸をし ております。 資金援助はありません。	
NIPPON KINZOKU (SINGAPORE)PTE.LTD. (注) 4	シンガポ ール ジュロン	千シンガ ポールドル 2,000	みがき 帯鋼事業	100 (30)		役員の兼務等 当社の従業員5名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	
NIPPON KINZOKU (THAILAND)CO.,LTD. (注) 4	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	千タイ パーツ 116,000	みがき 帯鋼事業	100 (7.073)		役員の兼務等 当社の従業員3名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	
(株)セフ	埼玉県 ふじみ野市	40,000	加工品 事業	100		役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売をし ております。 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をしてお ります。	

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	主要な 損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(持分法適用関連会社) 播磨電子㈱	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30		役員の兼務等 当社の従業員1名が当該子会社の 役員を兼務しております。 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしておりま す。 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有で内数であります。
- 5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	573 (45)
加工品事業	171 (24)
全社(共通)	60 (5)
合計	804 (74)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
512 (30)	42.7	21.4	5,928,708

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
みがき帯鋼事業	334 (20)
加工品事業	118 (5)
全社(共通)	60 (5)
合計	512 (30)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。

平成23年3月31日現在の組合員数は328名であります。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国を中心とする新興国の需要拡大、政府による景気刺激策などの効果により、緩やかな回復が認められたものの、当連結会計年度の下半期は円高の進行や株価の低迷など、先行きの不透明感から経済状況は厳しい状況で推移いたしました。

当ステンレス業界においても、アジア諸国を中心とした新興国の旺盛な需要、流通を含めた在庫の適正化等の環境改善は進んだものの、ニッケル価格の上昇や鉄鉱石、原料炭の価格決定方式が大きく変更されたことにより、原燃料価格に対する環境は依然不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社グループでは、“お客様と共に”を基本とし価値共創品の開発を進め、新戦略商品である高精度バネHS仕上材・HA仕上材及び表面意匠材料のPW仕上材の拡販をいたしました。また市場のグローバル化に伴う海外販売強化に向けては、東南アジア地区を対象としたプロジェクトの推進や輸出競争力向上を目指した活動強化を行いました。更に体質強化に向けては全社員参加の費用削減活動を実施してまいりました。

以上の結果、海外向け自動車モール用材の需要増加、太陽電池用基盤材料の受注増などにより、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べ62億7千7百万円増収の441億1千6百万円となりました。損益面につきましては、前連結会計年度と比べ営業利益は、32億9百万円改善し24億7千万円、経常利益は31億7千4百万円改善の20億1千1百万円となり、当連結会計年度における当期純利益は、16億2千4百万円改善の8億8千5百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

原燃料価格が大きく変動する中、お客様の理解を基本とした販売価格の適正化と輸出面では円高に伴う価格競争力低下を品質向上によるトータルメリットでカバーする施策を実行してまいりました。

その結果、冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、IT、デジタル機器などの情報家電に使用されるハードディスク、コイン電池用材料の受注獲得などにより、概ね堅調に推移しましたが、当連結会計年度の下半期における原燃料の価格高騰などにより、厳しい受注環境となりました。

輸出におきましては、当連結会計年度の下半期での更なる円高の進行による輸出競争力の悪化などマイナス要因はあるものの、当連結会計年度の上半期における中国向け自動車用モールの堅調な需要、アメリカ向け太陽電池基盤材料の拡販、タイ向けベアリング用材料の拡販などにより前連結会計年度を上回る受注を確保いたしました。

みがき特殊帯鋼におきましては、自動車向け熱処理用材料及び特殊熱処理製品の拡販、主に住宅建設用に使われる刃物材の堅調な需要により、前連結会計年度を上回る受注を確保いたしました。

マグネシウム合金帯におきましては、需要開拓のためプレゼンテーションを中心に活動をした結果、主要用途であるパソコン向け筐体に加え、携帯電話の部品として新たな用途開拓を行い、受注を獲得いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門におきましては、売上高は前連結会計年度と比べ47億4千7百万円(15.1%)増収の361億7千4百万円、営業利益につきましては、26億1千9百万円増益の26億6千7百万円となりました。

加工品部門

加工品部門におきましては、型鋼製品のうち平鋼など建築用部材の需要は大きな変化もなく推移しておりますが、自動車用ベアリング部品向け異形鋼が堅調に推移したこと、新たに自動車用のキャリア製品向け複合加工製品の増販などにより、前連結会計年度を上回る受注を確保いたしました。

ステンレス精密細管では、環境配慮型ディーゼルエンジン車の旺盛な海外需要に伴って、燃焼補助部品である耐熱精密細管、排ガス制御用温度センサー管の好調な受注、また高圧燃料配管用精密細管と文具用精密細管の受注が増加いたしました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度と比べ15億3千万円(23.9%)増収の79億4千1百万円、営業利益につきましては、6億6千1百万円増益の8億6千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、29億4千9百万円の収入(前連結会計年度9億4千4百万円の収入)であり、これに、財務活動による収支を加味すると、5億7千1百万円の収入(前連結会計年度7億5千9百万円の支出)となり、前連結会計年度末に比べ資金は5億4千7百万円(8.6%)増加し、当連結会計年度末には68億8千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、34億4千7百万円の収入(前連結会計年度21億3百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億7百万円(前連結会計年度12億6千3百万円の損失)、減価償却費が15億7千2百万円(前連結会計年度15億7千5百万円)であり、仕入債務の増加による収入7億8千9百万円があった一方、たな卸資産の増加による支出11億4千7百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9千8百万円の支出(前連結会計年度11億5千8百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7億4千5百万円(前連結会計年度10億7千2百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、23億7千7百万円の支出(前連結会計年度17億3百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の純減による支出19億2千6百万円と短期借入金の純減による支出4億円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	29,134,798	19.9
加工品事業	6,466,341	20.3
合計	35,601,139	19.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	36,570,270	15.8	3,014,549	15.1
加工品事業	8,069,166	25.8	661,803	23.9
合計	44,639,437	17.5	3,676,352	16.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
みがき帯鋼事業	36,174,667	15.1
加工品事業	7,941,642	23.9
合計	44,116,310	16.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は省略しております。
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 株式会社の支配に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支える関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社では、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。この取組みは、上記(1)の基本方針の実現に資するものと考えております。

「中期3ヶ年経営指針」等による企業価値向上への取組み

当社では、「日本金属グループは、圧延事業とその加工品事業を中核に、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献する。」を企業理念とし、この理念のもと、

企業価値向上を目指し、顧客及び社会的評価向上のため「たゆまざる革新」を実行する。

環境の変化に対応する為、新たな価値を生み出す柔軟な組織と社員の能力向上を図る。

日本金属グループとして収益力と資本効率の向上を目指すとともにCSR態勢の強化を図る。

を基本方針とする第7次中期経営計画(平成20年4月～平成23年3月の3ヵ年)を実行いたしました。

また、平成23年度からは、1. 高収益体質の基盤確立、2. 差別化商品の開発力強化、3. グローバル社会への対応力強化、4. ビジョン共有による強固な連結経営の4点を基本方針とする第8次中期経営計画(平成23年4月～平成26年3月)を策定し実行に着手いたしました。

当面厳しい環境が続くものと思われませんが、今後も当社におきましては、中長期的視野に立ち、新たな計画を策定・実行し企業価値の拡大を進めてまいります。また、事業活動の遂行にあたりましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業として、株主価値の向上に努めてまいります。

(3) 不適切な者による支配防止の取組み

当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに顧客、従業員及び取引先等の関係者との間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であると考えます。これら当社の事業特性に関する十分な理解なくして、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を適切に判断することはできないものと思われま。突然大規模買付行為がなされたときに、株主の皆様が短期間の内に買付に応じるか否かを適切に判断するためには、大規模買付者及び取締役会の双方から必要かつ十分な情報が提供されることが不可欠であり、大規模買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、重要な判断材料であります。同様に、取締役会が当該大規模買付行為についてどのような意見を有しているのかも、株主の皆様にとっては重要な判断材料となると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供するとともに、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対する代替案の提示を行うための期間を経たうえで当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが守られない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年3月7日開催の取締役会にて決議し導入いたしました。

また、平成22年6月29日開催の定時株主総会におきまして、買収防衛策の期限を平成25年6月開催予定の定時株主総会まで継続することをご承認いただいております。その詳細につきましては、平成22年5月25日付にて「当社株式の大規模買付行為への対応策(買収防衛策)の継続について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲示しております。

(URL <http://www.nipponkinzoku.co.jp>)

(4) 「不適切な者による支配防止の取組み」に関する取締役会の判断

取締役会は、不適切な者による支配防止の取組みは中長期的に企業価値を向上させる者への経営参画を妨げるものではなく、不適切な者による会社支配を防止することで、株主の皆様を始めとする関係者の利益を確保するためのものであり、基本方針に沿っていると判断しております。また、取締役会の恣意的な判断を防止するために、対抗策の発動に当たりましては要件を限定したうえで、業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役等で構成する独立委員会に発動の是非を諮問し、その結果を最大限尊重したうえで行うものとしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客のマルチメディア機器メーカー及び自動車メーカーを通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が15.8%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害時の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権による当社独自技術(ノウハウ)として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12)人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額2億2千6百万円であり、当社研究開発部門を中心に、新商品・新用途・新技術の研究開発を行っております。特に需要家のニーズに沿った研究開発活動により、需要家と価値を共創する事に力を入れております。また、技術研究所では将来を見据えた基礎研究を中心に研究開発を実施しておりますが、同時に商品化へのスピードアップを促進しております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) みがき帯鋼事業

ステンレス鋼帯に関しましては、箔材などの高付加価値製品及び表面処理製品といった当社独自製品の開発を進めております。特に、表面意匠材PWシリーズ(アルミ調の落ち着いた風合い)、WSシリーズ(HT材で白っぽい肌)など高付加価値製品を開発、商品化しております。製造技術に関しましては、引続き、箔専用光輝焼鈍炉(最小厚さ30ミクロン、最大幅710ミリメートル迄の処理が可能、及びテンションアニーリング機能も付加)において更なる極薄物への展開に挑戦しており、箔の製造技術及び品質への技術革新に取り組んでおります。

また、みがき特殊鋼帯に関しましては、バンドソー用の素材を開発、商品化しております。

マグネシウム合金帯に関しましては、生産コストの低減、表面処理技術など後工程の品質改善及び加工性の優れた冷間材の製造方法に関する基礎研究を引き続き行っております。

みがき帯鋼事業に係る研究開発費は、9千7百万円であります。

(2) 加工品事業

加工品事業では、異形鋼(異形断面形鋼)製品や精密細管などを中心に研究開発を進めております。異形鋼製品では切削工程を削減することができることから環境にも配慮された商品として、多くの分野で商品化されております。ステンレス精密細管においては、厚肉パイプの開発、チタン精密細管の開発等各方面での商品拡大を図っております。また、これらの加工においては複合成形技術の応用、省人化設備技術の独自開発などの研究を進めております。

加工品事業に係る研究開発費は、1億2千9百万円あります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、下半期における円高の進行やニッケル価格の上昇等の影響により厳しい受注環境でありましたが、新戦略商品及び海外販売強化等により、前連結会計年度に比べ62億7千7百万円(16.6%)増収の441億1千6百万円となりました。

みがき帯鋼部門の売上高は、年間を通じての原燃料の価格高騰及び下半期に入ってから円高影響があったものの、自動車関連向け材料、情報家電に使用されるハードディスク、コイン電池用材料等の受注が堅調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ47億4千7百万円(15.1%)増収の361億7千4百万円となりました。

加工品部門の売上高は、複合加工製品の拡販や、環境配慮型ディーゼルエンジン車の旺盛な海外需要に伴う精密細管の好調な受注により、前連結会計年度と比べ15億3千万円(23.9%)増収の79億4千1百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ27億3千1百万円(8.1%)増加の363億2千9百万円となりましたが、売上高売上原価率は、受注回復による固定費負担の低下や費用削減活動により88.8%から6.5ポイント低下した82.3%となりました。

この結果、売上高売上総利益は前連結会計年度と比べ35億4千5百万円(83.6%)改善の77億8千6百万円となり、売上高売上総利益率は11.2%から6.5ポイントアップの17.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、販売数量の増加による販売費の増加があるものの、費用削減活動の継続により前連結会計年度と比べ3億3千6百万円(6.8%)の増加にとどめ、53億1千6百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べ32億9百万円改善の24億7千万円となりました。

営業外損益は純額で4億5千9百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ3千4百万円の利益減となりました。これは主に、前連結会計年度には利益保険による収入があったこと及び為替差益が、当連結会計年度には為替差損に転じたこと等によるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べ31億7千4百万円改善の20億1千1百万円となりました。

特別損益は純額で3億3百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ2億4百万円の損失増となりました。これは主に、減損損失が4千1百万円、災害による損失が5千5百万円、投資有価証券評価損が7千9百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2千7百万円、製品保証損失引当金繰入額が3千4百万円発生したこと等によるものです。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ29億7千万円改善の17億7百万円の利益となりました。

当期純利益は前連結会計年度と比べ16億2千4百万円改善の8億8千5百万円の利益となりました。

また、1株当たり当期純利益は11.03円の損失から13.23円の利益に改善されました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億8千8百万円減少の589億1千3百万円となりました。流動資産は、14億5千1百万円増加の276億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5億2千万円、原材料価格の上昇等によりたな卸資産が11億3千4百万円増加したことによるものであります。固定資産は、16億4千万円減少の313億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の設備投資額が減価償却実施額を下回ったことにより有形固定資産が6億9百万円、株式市況の低迷により投資有価証券が9千4百万円、課税所得の発生により税務上欠損が減少し繰延税金資産が7億4千7百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億3千9百万円減少の441億1千2百万円となりました。これは主に、原材料価格の上昇に伴い支払手形及び買掛金が7億6千1百万円増加したものの、借入金が23億2千6百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ8億5千1百万円増加の148億1百万円となりました。これは主に、当期純利益が8億8千5百万円となったことによるものであります。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、23.6%から1.5ポイントアップし、25.1%となりました。また、1株当たり純資産額は、208.33円から12.72円増加し221.05円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5億4千7百万円(8.6%)増加の68億8千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億4千7百万円の収入(前連結会計年度21億3百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億7百万円(前連結会計年度12億6千3百万円の損失)、減価償却費が15億7千2百万円(前連結会計年度15億7千5百万円)であり、原燃料価格の上昇等による仕入債務の増加により収入が7億8千9百万円となった一方、たな卸資産の増加による支出が11億4千7百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9千8百万円の支出(前連結会計年度11億5千8百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1億4百万円、長期貸付金の回収による収入が1億3千2百万円となった一方、有形固定資産取得による支出が7億4千5百万円(前連結会計年度10億7千2百万円)となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億7千7百万円の支出(前連結会計年度17億3百万円)となりました。これは主に、借入金の返済を進めた結果、長期借入金の純減による支出が19億2千6百万円、短期借入金の純減額による支出が4億円となったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、有形固定資産に係る設備投資等の総額は10億1千6百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備また耐震補強工事等に8億1千6百万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、新製品対応のための精密異形鋼製造設備及び省人化設備等に1億5千8百万円の投資を行いました。

所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 ・みがき特殊帯 鋼 製造設備	1,846,043	5,254,608	10,149,030 (78.4)	301,172	17,550,854	273
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	345,081	20,881	142,544 (3.4)	287	508,795	
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 細管製造設備	441,311	564,116	1,132,991 (31.6)	14,390	2,152,809	53
福島工場 (福島県白河市)	加工品	建築部材・ プレス製品 製造設備	691,114	441,548	488,027 (175.1)	34,333	1,655,023	44
本社事務所 (東京都港区)	全社総括業務 販売業務		729,866	729	2,369,000 (0.5)	62,274	3,161,871	142

(注) 北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都 板橋区)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	730	5,101	103,510 (0.5)	200	109,541	5
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県 さくら市)	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	36,604	8,417	201,710 (15.9)	1,384	248,117	7
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県 ふじみ野 市)	みがき 帯鋼	倉庫及び 賃貸施設	11,714	623	927,289 (11.1)		939,627	11
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県 川口市)	加工品	電磁製品 製造設備	44,419	12,385	256,634 (1.9)	8,099	321,539	44

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO.,LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき 帯鋼	鋼材の 切断設備	86,632	57,083	52,704 (10.0)	15,134	211,555	32

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の他、主要なリース設備のうち連結会社以外から賃借している設備として下記のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	特別高圧受変電 設備	1式	平成14年8月～ 平成23年7月	22,237	7,602
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	基幹サーバ設備	1式	平成20年3月～ 平成25年3月	28,419	53,553
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	コンピューター システム (オープン化)	1式	平成20年3月～ 平成25年2月	19,993	37,674

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	ステンレス 鋼帯製造設備	435,000		自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	生産能力 の増加は ない

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株
計	67,000,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年6月27日		67,000,000		6,857,000	1,162,223	986,351

(注) 資本準備金の減少額は、前事業年度決算の損失処理に伴う取崩額であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	39	182	40	1	7,267	7,563	
所有株式数(単元)	6	13,386	825	23,315	1,279	1	28,042	66,854	146,000
所有株式数の割合(%)	0.01	20.02	1.23	34.88	1.91	0.00	41.95	100.00	

- (注) 1 自己株式41,376株は「個人その他」に41単元、「単元未満株式の状況」に376株を含めて記載しております。
2 証券保管振替機構名義の株式9,000株(うち名義書換失念株9,000株)は、「その他の法人」に9単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.21
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	2,029	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,853	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,567	2.34
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	1,205	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,193	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,025	1.53
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,000	1.49
計		26,204	39.11

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,853千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 1,567千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,193千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 41,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,813,000	66,813	
単元未満株式	普通株式 146,000		
発行済株式総数	67,000,000		
総株主の議決権		66,813	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式376株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	41,000		41,000	0.06
計		41,000		41,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,538	233
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	41,376			

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当金につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本方針とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としております。

また、当社は前途の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めておりますが、配当回数については具体的に定めておりません。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の期末配当に関しましては、下半期における急激な環境悪化と今後の経済情勢と足下の状況、先々の見通しを慎重に判断した結果、誠に遺憾ながら見送りとさせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発等及び財務体質の強化のための原資として有効活用させていただく所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	652	555	380	217	190
最低(円)	206	192	91	113	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	156	150	170	190	184	180
最低(円)	126	130	142	157	161	80

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		平石 政 伯	昭和21年11月25日生	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社財務部長 平成13年 6月 当社取締役に就任 平成17年 4月 当社常務取締役に就任 当社管理部門長 平成20年 4月 当社取締役社長(代表取締役)に就任 現在に至る	(注) 2	150
専務取締役	技術部門長	江 藤 哲 雄	昭和24年 2月13日生	昭和48年 4月 新日本製鐵株式會社入社 平成13年 6月 同社取締役に就任 平成15年10月 新日鐵住金ステンレス株式会社常務取締役に就任 平成18年 4月 同社取締役常務執行役員 平成20年 4月 同社取締役社長付 平成20年 4月 当社顧問に就任 平成20年 6月 当社専務取締役に就任 現在に至る 平成20年 6月 当社技術部門長 現在に至る	(注) 2	29
専務取締役	管理部門長	泉 正 樹	昭和25年 7月23日生	昭和48年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社鋼帯事業本部副本部長 平成17年 6月 当社取締役に就任 平成18年 4月 当社購買部門長 当社加工品事業本部加工品開発部 管掌 平成18年10月 当社鋼帯製造部門長 平成20年 4月 当社鋼帯営業部門営業管理部長 平成20年 4月 当社常務取締役に就任 平成20年 4月 当社鋼帯事業本部長 平成22年 4月 当社専務取締役に就任 現在に至る 平成22年 4月 当社管理部門長 現在に至る	(注) 2	60
専務取締役	加工品事業本 部長	安 武 雄 二	昭和25年 6月 7日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社鋼帯製造部門長 平成17年 6月 当社取締役に就任 平成18年 4月 当社管理部門副部門長 平成18年 4月 当社管理部門総務部長 平成20年 4月 当社常務取締役に就任 平成20年 4月 当社管理部門長 平成20年 4月 当社情報システムセンター管掌 平成21年 4月 当社加工品事業本部長 現在に至る 平成22年 4月 当社専務取締役に就任 現在に至る	(注) 2	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業開発 部門長 マグネ事業部 管掌	山崎 一正	昭和25年12月17日生	昭和51年4月 平成6年4月 平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社主幹研究員 同社技術開発本部名古屋技術研究 部長 同社技術開発本部技術開発企画部 部長 当社入社 当社技術部門副部門長兼技術部門 技術研究所長 当社取締役に就任 当社営業開発部門長 現在に至る 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社マグネ事業部管掌 現在に至る	(注) 2	50
常務取締役	鋼帯事業本部 本部長 購買部門長	田中 敬一	昭和26年7月15日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社鋼帯営業部門営業管理部長 当社鋼帯営業部門東京支店長兼営 業管理部長兼特販推進部長 当社鋼帯営業部門長 当社購買部門長 現在に至る 当社取締役に就任 当社鋼帯営業部門貿易部長 当社鋼帯事業本部副本部長 当社常務取締役に就任 現在に至る 当社鋼帯事業本部長 現在に至る	(注) 2	38
常務取締役	鋼帯事業本部 副本部長 鋼帯製造 部門長	石塚 雄	昭和26年12月15日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部 門福島工場長 当社鋼帯事業本部鋼帯製造部門板 橋工場長 当社執行役員 当社鋼帯事業本部鋼帯製造部門長 現在に至る 当社常務執行役員 当社鋼帯事業本部副本部長 現在に至る 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 現在に至る	(注) 2	22
常務取締役	加工品 事業本部 加工品製造 部門長 加工品営業 部門長	鈴木 卓	昭和26年8月10日生	昭和50年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 当社加工品事業本部加工品製造部 門岐阜工場長 当社執行役員 当社加工品事業本部加工品製造部 門長 現在に至る 当社加工品事業本部加工品営業部 門長 現在に至る 当社常務執行役員 当社加工品事業本部副本部長 現在に至る 当社常務取締役に就任 現在に至る	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		大橋 信昭	昭和25年7月30日生	昭和49年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社技術部門技術研究所副所長 当社技術部門技術研究所長 当社執行役員 当社技術部門副部門長 当社常務執行役員 当社営業開発部門副部門長 当社常任監査役付 当社監査役(常勤)に就任 現在に至る	(注)3	7	
監査役		石橋 國興	昭和20年9月4日生	昭和45年5月 平成7年5月 平成9年1月 平成10年6月 平成11年5月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年10月 平成19年1月 平成21年6月	株式会社富士銀行入行 同社証券部長 同社融資企画部長 同社取締役融資企画部長 同社取締役与信管理部長 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ常務取締役(CFO) 同社顧問 東京ベンチャーギア株式会社取締役会長 株式会社東京プロパティアドバイザー取締役会長 当社監査役に就任 現在に至る	(注)4		
監査役		境 洋介	昭和37年12月3日生	昭和61年4月 平成12年3月 平成15年10月 平成21年4月 平成22年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社ステンレス事業部ステンレス営業部鋼板輸出グループリーダー 新日鐵住金ステンレス株式会社営業本部鋼板営業部海外営業室長 同社企画部長 現在に至る 当社監査役に就任 現在に至る	(注)5		
計							411	

- (注) 1 監査役石橋國興及び境洋介の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループはコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付け、透明性、適法性、公平性の確保を行うことにより継続的に発展する企業経営の仕組みの構築(競争力・収益性の向上)を目指しております。企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると共に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を基本方針としております。

上記方針のもと、取締役会は経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については必要に応じて都度招集し、経営に関する重要案件の審議を実施しております。

現在当社の取締役は、当社の業務に精通した者を選任し業務執行の責任者を兼ねさせることで、業務の執行を行っております。また、業務執行取締役の担当を適宜変更し、より経営情報の共有が図れるよう配慮し、より効率的な経営及びガバナンスが実践できるよう努めております。取締役会では各取締役に職務の執行状況を定期的に報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行を行っております。

このような体制が整っておりますことから、社外取締役に关しましては即座に必要であるとは考えておりません。しかしながら、当社を取り巻く環境の変化などで選任の必要性が生じた場合に備え、より適切な候補者を選べるように定款上で社外取締役との損害賠償責任限定契約締結を可能にする手当をしております。

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名の社外監査役を置き、公正な監査を行っております。

なお、監査役は取締役会をはじめ、会社の重要会議には出席をしております。

内部統制システムにつきましては、取締役会において業務の適正を確保するための体制を以下のとおり定め、効果的なシステムの構築を目指し活動を行っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針
 - 1) 取締役会は法令遵守マニュアル整備の統括並びに職務執行に伴う法令・定款の遵守状況の検証及びより良い遵守体制の整備を行う代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
 - 2) 各取締役は執行する職務が法令遵守マニュアル及び定款と照らして適法性・妥当性に疑義がないことを確認したのち当該職務を執行する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制構築に関する基本方針

・取締役会は取締役の職務を 取締役会にて執行を報告すべき事項、 稟議により処理すべき事項、 前両者に属しない事項で文書(紙文書によるもの又は電磁的文書によるもの。以下、同じ。)に記録し保存すべき職務の三項目に区分し以下の取扱いを行う。

に関する事項は、法令及び取締役会規則に従い議事録に記載し、法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

に関する事項は、稟議規程に従い稟議された文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

に関する事項は、部門業務規程類を各取締役が整備し、及び に該当しない事項で部門業務規程類に基づく業務の執行に関する文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制構築に関する基本方針

1) 各取締役は業務遂行に際し想定されうる損失の危険の洗い出しを実施し、取締役会にて全社的な損失の危険の存在に係る情報を共有する。

2) 各取締役は共有する損失の危険を極小化するための規程類の整備を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築に関する基本方針

1) 企業理念・経営方針を基盤として策定する中期経営計画及び年度経営計画に基づく職務の遂行にあたり、各取締役は実行組織をして目標達成に努めさせ、毎月1回以上開催する取締役会で、また取締役会のもとに設置し毎月2回以上開催する執行役員会にて必要に応じて、定期的に進捗状況ほか共有すべき情報の報告を行う。

2) 業務執行の統制については取締役会規則に定める事項及びその付議基準を遵守し、議題に関する十分な資料が配付される体制を構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

1) 使用人が法令遵守マニュアル及び定款に従い職務執行する体制を強化するために、取締役会はコンプライアンス担当取締役を任命する。

2) コンプライアンス担当取締役はコンプライアンス委員会を運営し、取締役会及び監査役への法令・定款遵守状況の報告体制の確立並びに業務執行部門への法令遵守マニュアルの整備及び法令遵守体制整備指導命令の責任を持つ。

3) コンプライアンス担当取締役は、使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を整備する。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制構築に関する基本方針

1) 当会社の取締役又は重要な使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣しその経営に参画することで個々の子会社の業務の適正性確保に努める。

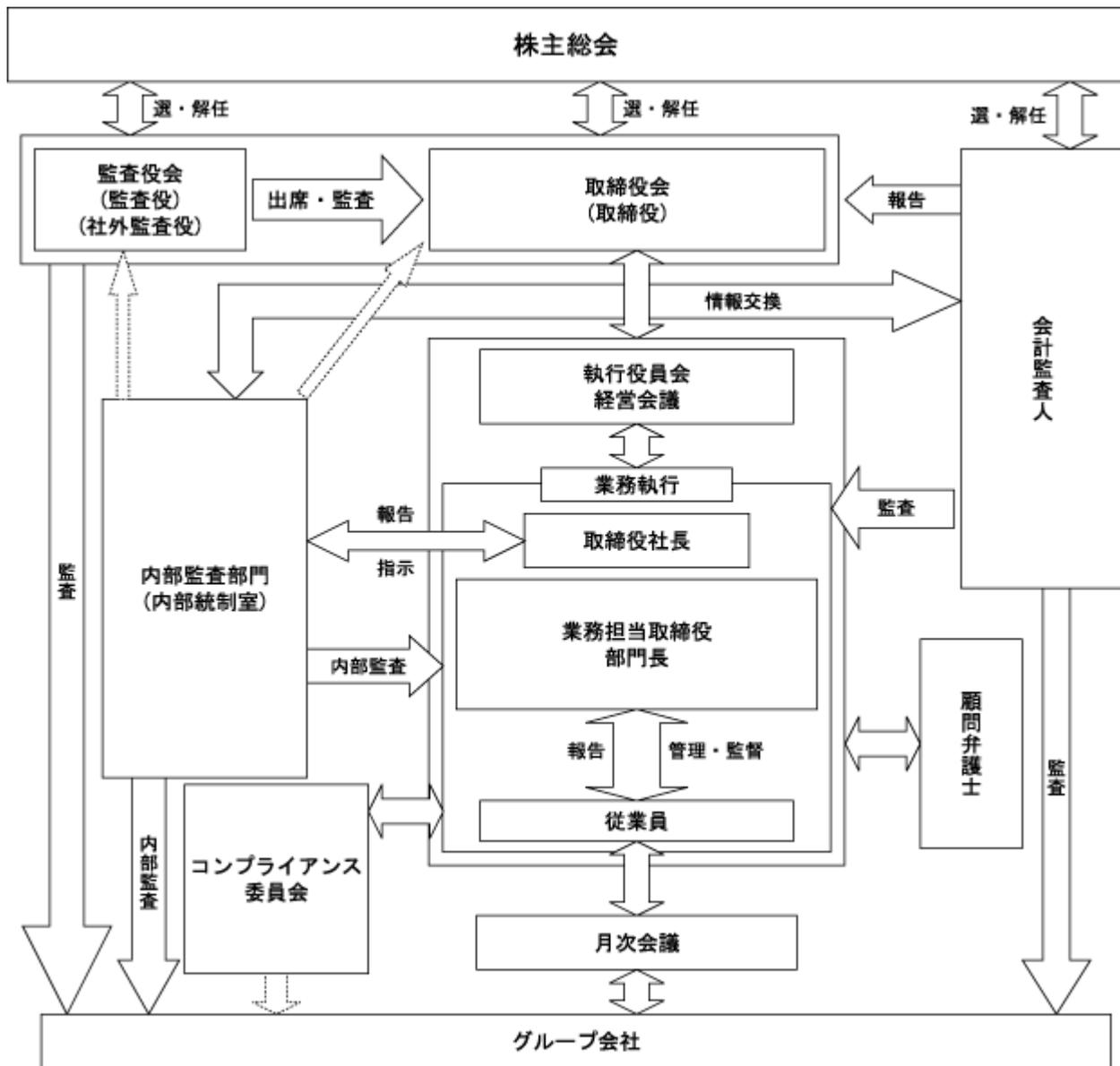
2) 国内の子会社については毎月1回以上、各社経営者に業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。

- 3) 国外の子会社については毎月1回以上、各社経営者に営業に関する計数の状況報告書を提出させ、また毎年1回以上業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項に関する基本方針
 - 1) 常時1名は業務執行系統から独立した使用人を監査役職務を補助すべき者として配置する。
 - 2) 実効ある監査体制確立のために、監査役より補助すべき使用人設置(増員)を求められた場合は、特段の事情がない限りその求めに応じることとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - 1) 業務執行系統から独立した部署として監査役室を設置し、当該使用人はそこに所属させる。
 - 2) 当該使用人は監査役以外の会社機関からいかなる指示命令にも服させないことを代表取締役は保証する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役及び使用人は監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下の必要な報告及び情報の提供を行う。
 - 当社の内部統制システム運用に関する部門の活動状況
 - 内部監査部門の活動状況
 - 業績及び業績見通しの発表内容その他証券取引所等への適時開示書類の内容
 - 内部通報制度の運用及び通報の内容
 - 稟議書及び監査役より請求された会議議事録の回覧・配付
10. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 代表取締役と各監査役との定期的な会合を持ち意見交換を行い、意思の円滑な疎通に努める。
 - 2) 常勤の監査役には執行役員会、経営会議その他の重要な会議への出席を要請するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回覧し、必要に応じ或いは要望に応じて取締役又は使用人から説明を行う。
 - 3) 監査役監査制度との有機的な結びつきを深めるべく内部監査制度の充実を図り監査体制の充実に努める。

リスク管理は各部門にて業務内容に応じたリスクを想定し、リスク管理を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門ごとにリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。

また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実を図っております。

当社の経営管理組織、内部統制システム及び管理体制は以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査におきましては、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、総務部及び代表取締役社長が直轄する内部監査部門(内部統制室)が、業務プロセスの妥当性や業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室(1名以上)を設置しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画にもとづき社内各部門及び当社グループ各社への往査(半期毎)等を実施し、取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門(内部統制室)においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行ってまいります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

現在社外監査役の石橋國興氏は当社の取引金融機関である株式会社富士銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)出身です。同社と当社は特別の人的関係はありません。資本的關係につきましては、平成23年3月31日現在で、当社は同社の株式を450千株(出資比率0.0%)所有し、同社は傘下の株式会社みずほコーポレート銀行を通じて、当社の株式を1,000千株(出資比率1.5%)所有する大株主であります。同社と当社とは、傘下の銀行子会社(主に株式会社みずほコーポレート銀行)と通常の銀行取引を行っておりますが特別の利害関係はありません。

石橋氏は銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有し、また、銀行退職後は一般事業会社の経営者を務め、会社経営者としての豊富な知見も有しており、取締役会及び監査役会において適宜意見を述べられ、企業統治の充実に協力いただいております。

社外監査役の境洋介氏は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であった新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社の二社が出資し設立した新日鐵住金ステンレス株式会社の企画部長で、現在、同社は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であり、資本的關係につきましては同社は当社の株式を平成23年3月31日現在で8,725千株(出資比率13.0%)所有する筆頭株主であります。なお、境氏と当社とは特別の利害関係はありません。当社は同社並びに同社の親会社である新日本製鐵株式会社及び住友金属工業株式会社に対し出資はしておりません。同社と当社の人的関係としましては、同社出身及び同社親会社である新日本製鐵株式会社出身の取締役が合わせて2名おります。

境氏は、新日本製鐵株式会社及び新日鐵住金ステンレス株式会社にて培った豊富な鉄鋼業界に関する知識を有しており、また、現役の事業会社の管理部門の長として、企業統治面での豊富な知識や情報を有しており、取締役会及び監査役会において適宜意見を述べられ、企業統治の充実に協力いただいております。

大株主である銀行出身者及び原材料調達先から社外監査役を選任することは、株主共同の利益を確保する観点や豊富な会計知識を有する監査役による会計面での情報の充実並びに業界動向を含めた企業統治のあり方の情報共有で企業統治充実への不断の取り組みを行うにあたっては非常に有意義であると考えております。

また、社外監査役は、主として常勤監査役を核に会社監査全般につき情報の共有を行い、各人が独立した監査役として機能できる態勢の構築を図っております。

社外取締役につきましては、現在該当者はおりません。適正な企業統治と効率的な経営の観点から「企業統治の体制」に記載のとおり、現状の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	177,190	177,190				9
監査役 (社外監査役を除く。)	18,750	18,750				1
社外役員	6,457	6,457				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼業務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

取締役の報酬については、常勤、非常勤の別や役位、職務の内容等の要素を勘案して決定しております。また、報酬の水準については、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準を設定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成17年6月末日をもって廃止しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 45銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,517,688千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製鋼(株)	1,060,000	191,860	取引関係の強化
松井建設(株)	455,000	163,345	株式の安定化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	36,977	131,231	取引関係の強化
(株)パイロットコーポレーション	1,040	124,384	取引関係の強化
(株)損害保険ジャパン	166,212	106,541	取引関係の強化
伊藤忠商事(株)	127,050	98,463	取引関係の強化
帝国ピストンリング(株)	153,000	93,789	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	84,150	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	82,160	取引関係の強化
JFE商事ホールディングス(株)	206,050	75,414	取引関係の強化
日本金属工業(株)	500,000	71,500	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日新製鋼(株)	1,060,000	175,960	取引関係の強化
松井建設(株)	455,000	151,970	株式の安定化
(株)パイロットコーポレーション	1,040	144,560	取引関係の強化
帝国ピストンリング(株)	153,000	119,034	株式の安定化
伊藤忠商事(株)	127,050	105,451	取引関係の強化
NKSJホールディングス(株)	166,212	94,075	取引関係の強化
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	36,977	89,188	取引関係の強化
JFE商事ホールディングス(株)	206,050	75,002	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	68,400	取引関係の強化
日本冶金工業(株)	260,000	50,180	取引関係の強化
日本金属工業(株)	500,000	47,000	取引関係の強化
(株)サンテック	151,000	44,696	株式の安定化
(株)大垣共立銀行	125,047	33,387	取引関係の強化
パイオラックス(株)	16,500	32,802	取引関係の強化
日鐵商事(株)	125,000	30,625	取引関係の強化
みずほ信託銀行(株)	366,016	29,281	取引関係の強化
みずほ証券(株)	82,934	19,074	取引関係の強化
(株)アドバネクス	213,487	17,505	取引関係の強化
太平洋工業(株)	40,595	17,496	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	65,000	17,030	取引関係の強化
象印マホービン(株)	66,000	14,256	取引関係の強化
(株)四国銀行	53,725	13,646	取引関係の強化
岡谷銅機(株)	10,000	8,800	取引関係の強化
リンナイ(株)	1,463	7,581	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	17,000	6,987	取引関係の強化
トーソー(株)	16,900	6,202	取引関係の強化
新家工業(株)	33,000	4,059	株式の安定化
(株)不二越	5,000	2,220	取引関係の強化
東海ゴム工業(株)	1,333	1,347	取引関係の強化
豊田通商(株)	852	1,171	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に三優監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：杉田 純

代表社員 業務執行社員：小林 昌敏

業務執行社員：増田 涼恵

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることとしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	48,050		38,000	
連結子会社				
計	48,050		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、また当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、三優監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あずさ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 三優監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

あずさ監査法人

三優監査法人

(2) 異動の年月日 平成22年6月29日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成21年6月26日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「あずさ監査法人」は、平成22年6月29日開催予定の第103期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに「三優監査法人」を会計監査人として選任するものであります。

上記 の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

異動監査公認会計士等が上記 の意見を表明しない場合における理由等該当事項はありません。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報等の入手を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、書籍の購入及びセミナー等への参加を行い情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493,412	7,013,427
受取手形及び売掛金	11,232,175	11,014,824
商品及び製品	3,797,784	4,106,381
仕掛品	2,613,687	3,323,417
原材料及び貯蔵品	905,697	1,022,249
繰延税金資産	747,794	867,447
その他	383,325	284,269
貸倒引当金	18,571	25,013
流動資産合計	26,155,305	27,607,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 4,469,230	2, 3 4,333,412
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 6,779,248	2, 3 6,385,010
土地	3, 5 16,628,070	3, 5 16,549,249
建設仮勘定	316,136	327,973
その他（純額）	2, 3 466,556	2, 3 453,676
有形固定資産合計	28,659,241	28,049,323
無形固定資産	324,668	275,631
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,991,707	1 1,897,669
長期貸付金	32,123	15,914
繰延税金資産	1,609,266	861,615
その他	399,645	269,927
貸倒引当金	69,978	63,800
投資その他の資産合計	3,962,763	2,981,325
固定資産合計	32,946,673	31,306,279
資産合計	59,101,979	58,913,284

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,492,099	12,253,979
短期借入金	3 12,841,836	3 12,151,278
リース債務	23,989	52,121
未払法人税等	74,628	136,935
賞与引当金	266,100	387,860
その他	1,477,709	1,875,412
流動負債合計	26,176,362	26,857,587
固定負債		
長期借入金	3 12,579,438	3 10,943,160
リース債務	63,056	110,550
繰延税金負債	17,757	80,676
再評価に係る繰延税金負債	5 4,034,756	5 4,034,756
退職給付引当金	2,186,579	1,953,924
資産除去債務	-	31,198
その他	94,022	100,145
固定負債合計	18,975,610	17,254,413
負債合計	45,151,972	44,112,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	1,012,858	1,898,438
自己株式	8,020	8,254
株主資本合計	8,848,188	9,733,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	322,618	306,770
土地再評価差額金	5 4,854,674	5 4,854,674
為替換算調整勘定	75,473	93,695
その他の包括利益累計額合計	5,101,818	5,067,749
純資産合計	13,950,007	14,801,284
負債純資産合計	59,101,979	58,913,284

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	37,838,762	44,116,310
売上原価	4 33,597,973	4 36,329,553
売上総利益	4,240,788	7,786,756
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	880,927	981,405
役員報酬及び給料手当	1 2,157,345	1 2,244,257
賞与引当金繰入額	76,449	114,379
退職給付費用	208,679	203,628
減価償却費	229,559	245,118
貸倒引当金繰入額	20,790	16,385
その他	1 1,406,063	1 1,511,281
販売費及び一般管理費合計	4,979,815	5,316,455
営業利益又は営業損失()	739,026	2,470,301
営業外収益		
受取利息	8,766	2,867
受取配当金	42,396	40,210
受取賃貸料	63,870	58,304
受取保険金	79,322	-
スクラップ売却収入	23,396	35,478
その他	67,286	35,236
営業外収益合計	285,038	172,097
営業外費用		
支払利息	352,558	305,816
賃貸費用	15,517	16,504
退職給付費用	306,824	257,319
その他	34,986	51,644
営業外費用合計	709,886	631,284
経常利益又は経常損失()	1,163,875	2,011,113

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	2,911
投資有価証券売却益	-	1,100
貸倒引当金戻入額	23,072	-
特別利益合計	23,072	4,011
特別損失		
固定資産売却損	² 1,272	² 16,137
固定資産除却損	³ 39,772	³ 49,872
減損損失	-	⁵ 41,248
災害による損失	-	55,441
投資有価証券評価損	71,017	79,457
会員権評価損	10,480	3,879
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,623
製品保証損失引当金繰入額	-	34,234
特別損失合計	122,543	307,894
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,263,346	1,707,230
法人税、住民税及び事業税	71,933	120,896
法人税等調整額	596,745	700,753
法人税等合計	524,812	821,650
少数株主損益調整前当期純利益	-	885,580
当期純利益又は当期純損失()	738,533	885,580

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	885,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	15,847
為替換算調整勘定	-	18,221
その他の包括利益合計	-	2 34,069
包括利益	-	1 851,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	851,510
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,857,000	6,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
利益剰余金		
前期末残高	1,750,294	1,012,858
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	738,533	885,580
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
当期変動額合計	737,436	885,580
当期末残高	1,012,858	1,898,438
自己株式		
前期末残高	7,753	8,020
当期変動額		
自己株式の取得	267	233
当期変動額合計	267	233
当期末残高	8,020	8,254
株主資本合計		
前期末残高	9,585,892	8,848,188
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	738,533	885,580
自己株式の取得	267	233
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
当期変動額合計	737,703	885,346
当期末残高	8,848,188	9,733,534

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	74,345	322,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248,272	15,847
当期変動額合計	248,272	15,847
当期末残高	322,618	306,770
土地再評価差額金		
前期末残高	4,855,771	4,854,674
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
当期変動額合計	1,097	-
当期末残高	4,854,674	4,854,674
為替換算調整勘定		
前期末残高	116,366	75,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,893	18,221
当期変動額合計	40,893	18,221
当期末残高	75,473	93,695
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,813,749	5,101,818
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,166	34,069
当期変動額合計	288,069	34,069
当期末残高	5,101,818	5,067,749
純資産合計		
前期末残高	14,399,642	13,950,007
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	738,533	885,580
自己株式の取得	267	233
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289,166	34,069
当期変動額合計	449,634	851,276
当期末残高	13,950,007	14,801,284

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,263,346	1,707,230
減価償却費	1,575,661	1,572,870
減損損失	-	41,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,623
長期前払費用償却額	18,765	28,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,100	264
賞与引当金の増減額(は減少)	47,000	121,760
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,365	232,655
受取利息及び受取配当金	51,162	43,077
支払利息	352,558	305,816
受取保険金	79,322	-
為替差損益(は益)	4,711	12,188
持分法による投資損益(は益)	2,803	1,389
有形固定資産売却損益(は益)	1,272	13,226
有形固定資産除却損	39,772	49,872
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,100
投資有価証券評価損益(は益)	71,017	79,457
会員権評価損	10,480	3,879
災害による損失	-	55,441
売上債権の増減額(は増加)	3,999,738	199,506
たな卸資産の増減額(は増加)	1,407,689	1,147,909
仕入債務の増減額(は減少)	3,705,151	789,489
未払費用の増減額(は減少)	-	104,528
その他	1,612	105,691
小計	1,714,628	3,792,366
利息及び配当金の受取額	50,139	44,616
利息の支払額	351,749	300,731
保険金の受取額	397,273	-
災害損失の支払額	-	6,700
法人税等の支払額	40,878	81,930
法人税等の還付額	333,671	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103,085	3,447,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,072,751	745,615
有形固定資産の売却による収入	8,455	104,541
無形固定資産の取得による支出	-	9,560
投資有価証券の取得による支出	9,381	9,211
投資有価証券の売却による収入	17,550	1,200
関係会社株式の取得による支出	9,000	-
貸付けによる支出	-	4,020
貸付金の回収による収入	-	132,437
その他	93,442	32,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,158,570	498,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,480,000	400,000
長期借入れによる収入	5,680,000	4,320,000
長期借入金の返済による支出	5,876,662	6,246,836
リース債務の返済による支出	22,572	47,495
配当金の支払額	4,353	3,136
自己株式の取得による支出	267	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,703,855	2,377,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,046	23,981
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	750,294	547,764
現金及び現金同等物の期首残高	7,085,318	6,335,023
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,335,023	1 6,882,788

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 日金ヤマニ(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 播磨電子(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 日金ヤマニ(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. 及び NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金に伴う金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却してお ります。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ か負わない短期的な投資であります。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ4,116千円、税金等調整前当期純利益は31,739千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,198千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」については、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示しておりましたが、キャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より短期貸付金については貸付けによる支出と貸付金の回収による収入を純額表示することにし、長期貸付金については総額表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度においては、短期貸付金の純増額、長期貸付けによる支出ともに重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示した場合には、「貸付けによる支出」は 296,855千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度においては重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「長期貸付金の回収による収入」は39,643千円でありませ</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払費用の増減額」(前連結会計年度28,397千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度7,174千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「貸付けによる支出」(前連結会計年度 296,855千円)及び「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度239,643千円)は、重要性が増したため、短期貸付金と長期貸付金の合計額を総額表示する形で区分掲記することに変更いたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 48,722千円	投資有価証券(株式) 40,812千円
2 減価償却累計額 32,369,638千円	2 減価償却累計額 33,306,118千円
3 担保に供している資産	3 担保に供している資産
(イ)工場財団	(イ)工場財団
建物及び構築物 2,381,894千円	建物及び構築物 2,506,160千円
機械装置及び運搬具他 1,567,038千円	機械装置及び運搬具他 4,644,771千円
土地 11,519,026千円	土地 11,519,026千円
計 15,467,959千円	計 18,669,958千円
対応する	対応する
短期借入金 4,760,000千円	短期借入金 4,660,000千円
長期借入金 10,280,000千円	長期借入金 9,620,000千円
(ロ)抵当権	(ロ)抵当権
建物及び構築物 787,620千円	建物及び構築物 754,675千円
土地 4,297,758千円	土地 4,220,108千円
計 5,085,378千円	計 4,974,784千円
対応する	対応する
短期借入金 1,479,860千円	短期借入金 728,860千円
長期借入金 1,053,550千円	長期借入金 679,690千円
4 受取手形割引高 100,000千円	4 受取手形割引高 70,000千円
5 土地の再評価	5 土地の再評価
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価の方法	再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,739,256千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,494,579千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は221,259千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損は、建物及び構築物(507千円)・土地(765千円)の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損は、建物及び構築物(2,525千円)・機械装置及び運搬具(17,015千円)・その他(20,231千円)の除却によるものであります。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 156,956千円</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は226,601千円であります。</p> <p>2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,135千円 その他 2千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,065千円 機械装置及び運搬具 40,205千円 その他 7,601千円</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 100,164千円</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他</td> <td>板橋工場 (東京都板橋区)</td> <td>19,020</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>各事業所 (東京都港区他)</td> <td>22,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。</p> <p>上記のうち、板橋工場の遊休資産については、生産品目の集約に伴い将来使用する見込みが無くなったため、また、各事業所の遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線で将来使用する見込みがないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41,248千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物330千円、機械装置及び運搬具18,509千円、その他181千円、無形固定資産22,228千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は備忘価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	板橋工場 (東京都板橋区)	19,020	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	各事業所 (東京都港区他)	22,228
用途	種類	場所	金額 (千円)										
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 その他	板橋工場 (東京都板橋区)	19,020										
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	各事業所 (東京都港区他)	22,228										

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	449,367千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	248,272千円
為替換算調整勘定	40,893千円
計	289,166千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000			67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,109	1,729		39,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,729株

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,000,000			67,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,838	1,538		41,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,538株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,493,412千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 158,388千円 現金及び現金同等物 6,335,023千円	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 7,013,427千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,638千円 現金及び現金同等物 6,882,788千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																	
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具、器具及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>488,800</td> <td>446,117</td> <td>934,917</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>386,830</td> <td>237,022</td> <td>623,852</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>101,970</td> <td>209,094</td> <td>311,065</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	488,800	446,117	934,917	減価償却累計額相当額	386,830	237,022	623,852	期末残高相当額	101,970	209,094	311,065		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>その他 (工具、器具及び備品等) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>398,951</td> <td>382,334</td> <td>781,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>349,832</td> <td>255,281</td> <td>605,114</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>49,118</td> <td>127,052</td> <td>176,171</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	398,951	382,334	781,285	減価償却累計額相当額	349,832	255,281	605,114	期末残高相当額	49,118	127,052	176,171
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																
取得価額相当額	488,800	446,117	934,917																																
減価償却累計額相当額	386,830	237,022	623,852																																
期末残高相当額	101,970	209,094	311,065																																
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具、器具及び備品等) (千円)	合計 (千円)																																
取得価額相当額	398,951	382,334	781,285																																
減価償却累計額相当額	349,832	255,281	605,114																																
期末残高相当額	49,118	127,052	176,171																																
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額																																	
1年内 138,103千円		1年内 102,665千円																																	
1年超 182,635千円		1年超 79,934千円																																	
合計 320,738千円		合計 182,600千円																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																	
支払リース料 172,734千円		支払リース料 142,429千円																																	
減価償却費相当額 163,316千円		減価償却費相当額 134,788千円																																	
支払利息相当額 7,089千円		支払利息相当額 4,412千円																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																	
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		・減価償却費相当額の算定方法 同左																																	
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		・利息相当額の算定方法 同左																																	
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産		1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産																																	
(1) リース資産の内容		(1) リース資産の内容																																	
・有形固定資産 主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社における什器であります。		・有形固定資産 同左																																	
・無形固定資産 主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフトウェアであります。		・無形固定資産 同左																																	
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。		(2) リース資産の減価償却の方法 同左																																	
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																																	
1年以内 4,380千円		1年以内 5,517千円																																	
1年超 3,895千円		1年超 5,972千円																																	
合計 8,276千円		合計 11,489千円																																	

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、運転資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年未満であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	6,493,412	6,493,412	
(2) 受取手形及び売掛金	11,232,175	11,232,175	
(3) 投資有価証券	1,865,447	1,865,447	
(4) 長期貸付金	32,123	34,111	1,988
資産計	19,623,157	19,625,145	1,988
(1) 支払手形及び買掛金	11,492,099	11,492,099	
(2) 短期借入金	6,610,000	6,610,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	18,811,274	18,796,852	14,421
負債計	36,913,373	36,898,951	14,421
デリバティブ取引(1)	10,853	10,853	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理をしており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	126,260

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,493,412			
受取手形及び売掛金	11,232,175			
長期貸付金		28,716	3,407	
合計	17,725,587	28,716	3,407	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用しております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、運転資金に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	7,013,427	7,013,427	
(2) 受取手形及び売掛金	11,014,824	11,014,824	
(3) 投資有価証券	1,770,419	1,770,419	
資産計	19,798,670	19,798,670	
(1) 支払手形及び買掛金	12,253,979	12,253,979	
(2) 短期借入金	6,210,000	6,210,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	16,884,438	16,882,952	1,485
負債計	35,348,417	35,346,932	1,485
デリバティブ取引(1)	6,280	6,280	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、マイナスで示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定してしております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理をしており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行なった場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	127,249

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	7,013,427			
受取手形及び売掛金	11,014,824			
合計	18,028,251			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	696,416	1,286,939	590,523
債券			
その他			
小計	696,416	1,286,939	590,523
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	648,556	578,507	70,048
債券			
その他			
小計	648,556	578,507	70,048
合計	1,344,972	1,865,447	520,474

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損71,017千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	783,288	1,363,796	580,507
債券			
その他			
小計	783,288	1,363,796	580,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	491,439	406,623	84,815
債券			
その他			
小計	491,439	406,623	84,815
合計	1,274,727	1,770,419	495,692

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損70,457千円を計上しております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	596,698		585,845	10,853
計		596,698		585,845	10,853

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,088,410	3,106,050	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 日本円	764,159		770,439	6,280
計		764,159		770,439	6,280

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,206,050	1,893,690	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,374,086千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,051,114千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,322,972千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,286,595千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">865,090千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">15,294千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">2,186,579千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成13年度連結会計年度において、国内連結子会社(日金スチール㈱)の退職一時金制度に係る退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法に変更しております。この退職金規程の改訂により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチール㈱)・日金精整テクノックス㈱)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,374,086千円	年金資産	3,051,114千円	未積立退職給付債務(+)	4,322,972千円	会計基準変更時差異の 未処理額	1,286,595千円	未認識数理計算上の差異	865,090千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	15,294千円	退職給付引当金 (+ + +)	2,186,579千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,221,162千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,515,076千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,706,085千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,029,276千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">742,901千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">20,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,953,924千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 平成13年度連結会計年度において、国内連結子会社(日金スチール㈱)の退職一時金制度に係る退職金規程を改訂しております。この改訂に伴い、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定方法を、従来の簡便法から原則法に変更しております。この退職金規程の改訂により、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、平成17年度連結会計年度において、当社及び国内連結子会社(日金スチール㈱)・日金精整テクノックス㈱)の厚生年金基金制度は、新企業年金基金制度(確定給付型)へ移行しております。この確定給付型制度間の移行に伴い、過去勤務債務が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,221,162千円	年金資産	3,515,076千円	未積立退職給付債務(+)	3,706,085千円	会計基準変更時差異の 未処理額	1,029,276千円	未認識数理計算上の差異	742,901千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	20,017千円	退職給付引当金 (+ + +)	1,953,924千円
退職給付債務	7,374,086千円																												
年金資産	3,051,114千円																												
未積立退職給付債務(+)	4,322,972千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	1,286,595千円																												
未認識数理計算上の差異	865,090千円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	15,294千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	2,186,579千円																												
退職給付債務	7,221,162千円																												
年金資産	3,515,076千円																												
未積立退職給付債務(+)	3,706,085千円																												
会計基準変更時差異の 未処理額	1,029,276千円																												
未認識数理計算上の差異	742,901千円																												
未認識過去勤務債務 (債務の減額)(注)1	20,017千円																												
退職給付引当金 (+ + +)	1,953,924千円																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">314,903千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">147,894千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">43,463千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">315,488千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">4,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">996,864千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の額の 処理年数</td><td>10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 処理年数</td><td>10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 処理年数</td><td>主として15年で処理しております。</td></tr> </table>	勤務費用	314,903千円	利息費用	147,894千円	期待運用収益	43,463千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円	数理計算上の差異の 費用処理額	315,488千円	過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円	退職給付費用 (+ + + + +)	996,864千円	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>勤務費用</td><td style="text-align: right;">288,471千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td style="text-align: right;">142,188千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td style="text-align: right;">61,022千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">257,319千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の 費用処理額</td><td style="text-align: right;">259,900千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額(注)1</td><td style="text-align: right;">4,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + + +)</td><td style="text-align: right;">891,581千円</td></tr> </table> <p>(注) 1 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	勤務費用	288,471千円	利息費用	142,188千円	期待運用収益	61,022千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円	数理計算上の差異の 費用処理額	259,900千円	過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円	退職給付費用 (+ + + + +)	891,581千円
勤務費用	314,903千円																																								
利息費用	147,894千円																																								
期待運用収益	43,463千円																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	315,488千円																																								
過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	996,864千円																																								
退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	2.0%																																								
過去勤務債務の額の 処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																								
数理計算上の差異の 処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																								
会計基準変更時差異の 処理年数	主として15年で処理しております。																																								
勤務費用	288,471千円																																								
利息費用	142,188千円																																								
期待運用収益	61,022千円																																								
会計基準変更時差異の 費用処理額	257,319千円																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	259,900千円																																								
過去勤務債務の費用処理額(注)1	4,723千円																																								
退職給付費用 (+ + + + +)	891,581千円																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">84,006千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">852,485千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券・出資金 評価損</td><td style="text-align: right;">162,133千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">93,332千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">96,622千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,500,727千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">101,606千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,890,915千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,681千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,585,234千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">197,856千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">48,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">245,930千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,339,303千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,034,756千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	84,006千円	退職給付引当金	852,485千円	投資有価証券・出資金 評価損	162,133千円	賞与引当金	93,332千円	棚卸資産評価損	96,622千円	繰越欠損金	1,500,727千円	その他	101,606千円	繰延税金資産小計	2,890,915千円	評価性引当額	305,681千円	繰延税金資産合計	2,585,234千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	197,856千円	その他	48,074千円	繰延税金負債合計	245,930千円	差引：繰延税金資産の純額	2,339,303千円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	4,034,756千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">759,296千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券・出資金 評価損</td><td style="text-align: right;">169,721千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161,557千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">84,580千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">22,430千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,681千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">37,642千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">20,872千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">831,147千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,202,898千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">305,058千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,897,839千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188,921千円</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">61,608千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">250,530千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,647,309千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,034,756千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	19,376千円	退職給付引当金	759,296千円	投資有価証券・出資金 評価損	169,721千円	賞与引当金	161,557千円	棚卸資産評価損	84,580千円	未払費用	22,430千円	未払事業税	14,681千円	減損損失	37,642千円	資産除去債務等	20,872千円	繰越欠損金	831,147千円	その他	81,590千円	繰延税金資産小計	2,202,898千円	評価性引当額	305,058千円	繰延税金資産合計	1,897,839千円	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	188,921千円	その他	61,608千円	繰延税金負債合計	250,530千円	差引：繰延税金資産の純額	1,647,309千円	再評価に係る繰延税金負債		土地再評価差額金	4,034,756千円
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	84,006千円																																																																																
退職給付引当金	852,485千円																																																																																
投資有価証券・出資金 評価損	162,133千円																																																																																
賞与引当金	93,332千円																																																																																
棚卸資産評価損	96,622千円																																																																																
繰越欠損金	1,500,727千円																																																																																
その他	101,606千円																																																																																
繰延税金資産小計	2,890,915千円																																																																																
評価性引当額	305,681千円																																																																																
繰延税金資産合計	2,585,234千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	197,856千円																																																																																
その他	48,074千円																																																																																
繰延税金負債合計	245,930千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	2,339,303千円																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																	
土地再評価差額金	4,034,756千円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	19,376千円																																																																																
退職給付引当金	759,296千円																																																																																
投資有価証券・出資金 評価損	169,721千円																																																																																
賞与引当金	161,557千円																																																																																
棚卸資産評価損	84,580千円																																																																																
未払費用	22,430千円																																																																																
未払事業税	14,681千円																																																																																
減損損失	37,642千円																																																																																
資産除去債務等	20,872千円																																																																																
繰越欠損金	831,147千円																																																																																
その他	81,590千円																																																																																
繰延税金資産小計	2,202,898千円																																																																																
評価性引当額	305,058千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,897,839千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
其他有価証券評価差額金	188,921千円																																																																																
その他	61,608千円																																																																																
繰延税金負債合計	250,530千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	1,647,309千円																																																																																
再評価に係る繰延税金負債																																																																																	
土地再評価差額金	4,034,756千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現損益</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.7%	住民税均等割等	1.5%	棚卸資産未実現損益	4.3%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等一時差異でない項目	1.7%																																																																																
住民税均等割等	1.5%																																																																																
棚卸資産未実現損益	4.3%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	みがき帯鋼 (千円)	加工品 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,427,412	6,411,349	37,838,762		37,838,762
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,219,015		1,219,015	(1,219,015)	
計	32,646,427	6,411,349	39,057,777	(1,219,015)	37,838,762
営業費用	32,598,591	6,207,789	38,806,380	(228,591)	38,577,789
営業利益又は 営業損失()	47,836	203,560	251,396	(990,423)	739,026
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	38,906,150	7,016,931	45,923,081	13,178,898	59,101,979
減価償却費	1,149,959	294,691	1,444,651	131,010	1,575,661
資本的支出	487,357	82,050	569,407	64,866	634,274

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

(1) みがき帯鋼.....冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼

(2) 加工品.....型鋼、ステンレス精密細管等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、990,423千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門・財務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,178,898千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び出資金)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,232,290	448,629	5,680,919
連結売上高(千円)			37,838,762
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	1.2	15.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、タイ、シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「みがき帯鋼事業」及び「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼、マグネシウム合金帯の製造・販売を、「加工品事業」は、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	36,174,667	7,941,642	44,116,310		44,116,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,640,299	9,188	1,649,488	1,649,488	
計	37,814,967	7,950,831	45,765,798	1,649,488	44,116,310
セグメント利益	2,667,411	864,702	3,532,114	1,061,813	2,470,301
セグメント資産	38,003,794	8,016,207	46,020,002	12,893,282	58,913,284
その他の項目					
減価償却費	1,146,258	275,393	1,421,651	151,218	1,572,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	841,638	158,956	1,000,595	99,795	1,100,390

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,061,813千円には、セグメント間取引 1,649,488千円、各報告セグメントに配分していない全社費用587,675千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,893,282千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去 828,377千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,721,660千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99,795千円は、主に親会社の情報システムへの設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
37,153,120	6,259,128	704,062	44,116,310

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	全社・消去	合計
	みがき帯鋼	加工品			
減損損失	33,123	3,872	36,996	4,252	41,248

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス(株)	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等 の製造、販 売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	4,488,718	買掛金	2,304,793

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び近親者	岩 永 一 徳			当社取締役 エスマタル (株)代表取締役 社長	(所有) 直接 14% (被所有) 直接 0%	エスマタル (株)は製品の 販売先	エスマタル (株)への製品 の販売	556,746	受取手形 及び 売掛金	763,009

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社取締役であった岩永一徳氏が第三者(エスマタル(株))の代表者として行った取引であります。

3 取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4 当社取締役であった岩永一徳氏は平成21年6月26日に当社取締役を退任しております。取引金額に関しては退任日までの取引を記載しており、期末残高に関しては退任日の残高を記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス(株)	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等 の製造、販 売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	5,991,881	買掛金	2,552,795

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	208.33円	1株当たり純資産額	221.05円
1株当たり当期純損失	11.03円	1株当たり当期純利益	13.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,950,007	14,801,284
普通株式に係る純資産額(千円)	13,950,007	14,801,284
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	39	41
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,960	66,958

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	738,533	885,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	738,533	885,580
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,960	66,959

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,610,000	6,210,000	0.73	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,231,836	5,941,278	1.45	
1年以内返済予定のリース債務	23,989	52,121		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,579,438	10,943,160	1.38	平成24年4月27日～ 平成28年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,056	110,550		平成24年4月27日～ 平成28年5月31日
その他有利子負債 従業員預り金(流動負債「その他」)	594,366	583,664	0.50	(注)1
合計	26,102,685	23,840,774		

- (注) 1 その他有利子負債(従業員預り金)については、返済期限の定めはありません。
2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,703,430	3,765,330	1,660,400	814,000
リース債務	51,202	38,317	14,197	6,577

- 3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。
4 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	11,125,291	11,111,240	11,147,999	10,731,778
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	563,769	588,461	480,407	74,591
四半期純利益金額(千円)	274,611	322,486	276,434	12,047
1株当たり四半期純利益(円)	4.10	4.82	4.13	0.18

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,217,004	5,839,544
受取手形	² 5,322,385	² 5,226,414
売掛金	² 3,630,306	² 3,527,796
製品	1,354,689	1,564,873
原材料	147,629	193,956
仕掛品	2,588,638	3,283,745
貯蔵品	696,397	777,206
前払費用	70,437	81,079
繰延税金資産	731,242	852,075
短期貸付金	109,200	-
従業員に対する短期貸付金	6,084	3,296
関係会社短期貸付金	41,000	-
未収入金	503,447	² 483,278
その他	21,487	² 27,040
貸倒引当金	14,600	12,300
流動資産合計	20,425,349	21,848,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 8,988,881	¹ 9,185,348
減価償却累計額	5,070,091	5,338,286
建物（純額）	3,918,789	3,847,062
構築物	¹ 1,470,250	¹ 1,479,636
減価償却累計額	1,194,614	1,234,252
構築物（純額）	275,636	245,383
機械及び装置	¹ 30,116,011	¹ 30,338,313
減価償却累計額	23,447,390	24,060,264
機械及び装置（純額）	6,668,621	6,278,048
車両運搬具	64,652	65,622
減価償却累計額	58,298	61,788
車両運搬具（純額）	6,354	3,834
工具、器具及び備品	¹ 1,600,992	¹ 1,718,225
減価償却累計額	1,168,503	1,305,305
工具、器具及び備品（純額）	432,489	412,920
土地	^{1, 4} 14,643,704	^{1, 4} 14,643,704
建設仮勘定	316,136	327,973
有形固定資産合計	26,261,732	25,758,927

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	270,422	233,156
その他	24,677	6,266
無形固定資産合計	295,099	239,423
投資その他の資産		
投資有価証券	1,628,430	1,517,688
関係会社株式	708,293	708,293
出資金	48,830	46,830
長期貸付金	2,000	-
従業員に対する長期貸付金	27,743	14,714
長期前払費用	40,333	1,231
繰延税金資産	1,601,644	858,092
長期未収入金	² 301,140	² 462,869
その他	54,083	43,521
貸倒引当金	237,100	228,300
投資その他の資産合計	4,175,399	3,424,941
固定資産合計	30,732,231	29,423,292
資産合計	51,157,580	51,271,297
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 2,957,387	2,995,572
買掛金	² 6,711,740	7,472,084
短期借入金	4,510,000	3,960,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 5,380,000	¹ 4,970,000
リース債務	20,994	43,750
未払金	395,137	431,579
未払費用	67,625	113,711
未払法人税等	30,508	53,798
未払消費税等	-	93,750
預り金	29,362	26,163
前受収益	4,959	7,833
従業員預り金	594,354	583,649
設備関係支払手形	127,923	321,480
賞与引当金	184,000	281,000
その他	39,950	67,087
流動負債合計	21,053,944	21,421,461

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 10,590,000	1 9,620,000
リース債務	57,287	91,028
長期未払金	74,963	74,330
再評価に係る繰延税金負債	4 4,034,756	4 4,034,756
退職給付引当金	2,109,451	1,962,212
資産除去債務	-	31,198
その他	-	3,870
固定負債合計	16,866,457	15,817,396
負債合計	37,920,402	37,238,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	137,985	966,788
利益剰余金合計	278,652	1,107,455
自己株式	8,020	8,254
株主資本合計	8,113,982	8,942,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,521	235,213
土地再評価差額金	4 4,854,674	4 4,854,674
評価・換算差額等合計	5,123,195	5,089,887
純資産合計	13,237,178	14,032,439
負債純資産合計	51,157,580	51,271,297

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
売上高	3 30,792,888	3 36,444,848
売上原価		
製品期首たな卸高	1,721,774	1,354,689
当期製品製造原価	24,668,362	27,744,480
当期製品仕入高	4,507,948	2,666,805
合計	30,898,085	31,765,975
他勘定振替高(は受入高)	1 1,239,183	1 342,346
製品期末たな卸高	1,354,689	1,564,873
売上原価合計	6 28,304,212	6 30,543,449
売上総利益	2,488,675	5,901,399
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	835,740	961,330
販売手数料	113,847	-
役員報酬	199,880	202,397
給料及び賃金	4 1,047,200	4 1,099,635
賞与引当金繰入額	49,510	79,100
退職給付費用	141,054	147,620
減価償却費	183,717	196,507
リース・レンタル料	124,941	-
試験研究費	4 42,522	-
賃借料	96,205	-
その他	684,313	4 1,126,700
販売費及び一般管理費合計	3,518,933	3,813,293
営業利益又は営業損失()	1,030,257	2,088,105
営業外収益		
受取利息	9,480	2,927
受取配当金	35,776	33,040
受取賃貸料	3 257,222	3 248,690
受取保険金	79,322	-
その他	36,553	19,729
営業外収益合計	418,355	304,388
営業外費用		
支払利息	257,285	217,898
賃貸費用	152,532	140,348
退職給付費用	284,286	232,780
出向者人件費負担額	50,054	-
その他	11,551	74,860
営業外費用合計	755,709	665,888
経常利益又は経常損失()	1,367,611	1,726,605

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,100
貸倒引当金戻入額	5,900	11,100
特別利益合計	5,900	12,200
特別損失		
固定資産売却損	5 1,272	5 11,940
固定資産除却損	2 39,635	2 46,479
減損損失	-	7 37,430
災害による損失	-	34,098
投資有価証券評価損	68,215	56,364
会員権評価損	9,240	1,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,665
製品保証損失引当金繰入額	-	34,234
特別損失合計	118,364	244,913
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,480,076	1,493,892
法人税、住民税及び事業税	21,700	21,400
法人税等調整額	579,175	643,688
法人税等合計	557,475	665,088
当期純利益又は当期純損失()	922,600	828,803

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	16,877,577	68.5	20,357,244	71.6
労務費		3,102,510	12.6	3,109,761	10.9
経費		5,229,916	21.2	5,922,742	20.8
回収屑控除		566,470	2.3	950,160	3.3
当期総製造費用		24,643,534	100.0	28,439,588	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,714,862		2,588,638	
仕掛品期末たな卸高		2,588,638		3,283,745	
他勘定振替高	3	101,396			
当期製品製造原価		24,668,362		27,744,480	

(注) 1 経費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,153,500千円	1,155,576千円
電力料	256,787千円	288,134千円
外注加工費	1,996,691千円	2,382,197千円
その他	1,822,936千円	2,096,833千円
計	5,229,916千円	5,922,742千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	134,490千円	201,900千円
退職給付費用		281,207千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
工場間振替加工費	101,396千円	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、工程別の総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,857,000	6,857,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
資本剰余金合計		
前期末残高	986,351	986,351
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	140,667	140,667
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,667	140,667
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,059,488	137,985
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	922,600	828,803
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
当期変動額合計	921,502	828,803
当期末残高	137,985	966,788
利益剰余金合計		
前期末残高	1,200,155	278,652
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	922,600	828,803
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
当期変動額合計	921,502	828,803
当期末残高	278,652	1,107,455
自己株式		
前期末残高	7,753	8,020
当期変動額		
自己株式の取得	267	233
当期変動額合計	267	233
当期末残高	8,020	8,254

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	9,035,753	8,113,982
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	922,600	828,803
自己株式の取得	267	233
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
当期変動額合計	921,770	828,569
当期末残高	8,113,982	8,942,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	56,953	268,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,567	33,308
当期変動額合計	211,567	33,308
当期末残高	268,521	235,213
土地再評価差額金		
前期末残高	4,855,771	4,854,674
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
当期変動額合計	1,097	-
当期末残高	4,854,674	4,854,674
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,912,725	5,123,195
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	1,097	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,567	33,308
当期変動額合計	210,470	33,308
当期末残高	5,123,195	5,089,887
純資産合計		
前期末残高	13,948,478	13,237,178
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	922,600	828,803
自己株式の取得	267	233
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,567	33,308
当期変動額合計	711,299	795,261
当期末残高	13,237,178	14,032,439

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に 基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に 基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。 また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとす る定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の ものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,067千円、税引前当期純利益は25,732千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,198千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売手数料」(当事業年度140,064千円)、「リース・レンタル料」(当事業年度95,529千円)、「試験研究費」(当事業年度43,356千円)及び「賃借料」(当事業年度81,281千円)は、販売費及び一般管理費の総額の5/100以下となったため、当事業年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「出向者人件費負担額」(当事業年度52,837千円)は、営業外費用の総額の10/100以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産	1 担保に供している資産
工場財団	工場財団
建物 2,293,228千円	建物 2,412,336千円
構築物 88,666千円	構築物 93,823千円
機械及び装置他 1,567,038千円	機械及び装置他 4,644,771千円
土地 11,519,026千円	土地 11,519,026千円
計 15,467,959千円	計 18,669,958千円
対応する	対応する
1年内返済予定の 長期借入金 4,760,000千円	1年内返済予定の 長期借入金 4,660,000千円
長期借入金 10,280,000千円	長期借入金 9,620,000千円
抵当権	抵当権
建物 652,054千円	建物 635,604千円
土地 2,369,000千円	土地 2,369,000千円
計 3,021,054千円	計 3,004,604千円
対応する	対応する
1年内返済予定の 長期借入金 620,000千円	1年内返済予定の 長期借入金 310,000千円
長期借入金 310,000千円	
計 930,000千円	
2 関係会社に係る注記	2 関係会社に係る注記
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 2,253,287千円	受取手形 2,284,203千円
売掛金 1,531,373千円	売掛金 1,169,681千円
長期未収入金 194,000千円	その他関係会社 に対する資産合計 771,127千円
支払手形 282,879千円	
買掛金 10,179千円	
3 受取手形裏書譲渡高 210,000千円	3 受取手形裏書譲渡高 133,000千円
(うち関係会社 77,000千円)	(うち関係会社 43,000千円)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,739,256千円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,494,579千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																												
<p>1 自家製品の社内消費分、その他に振り替えた額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,525千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">16,867千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">20,220千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">11,200,977千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">210,298千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は217,546千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">765千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">507千円</td></tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">51,124千円</td></tr> </table>	建物	2,525千円	機械及び装置	16,867千円	車両運搬具	22千円	工具、器具及び備品	20,220千円	売上高	11,200,977千円	受取賃貸料	210,298千円	土地	765千円	建物	507千円	売上原価	51,124千円	<p>1 主として副産物の売却等に伴う受入であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,001千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37,954千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,523千円</td></tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">13,286,267千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">207,588千円</td></tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は223,876千円であります。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">11,940千円</td></tr> </table> <p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上原価</td><td style="text-align: right;">34,509千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械及び装置、工具、器具及び備品</td> <td>板橋工場 (東京都板橋区)</td> <td style="text-align: right;">19,020</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>各事業所 (東京都港区他)</td> <td style="text-align: right;">18,410</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。</p> <p>上記のうち、板橋工場の遊休資産については、生産品目の集約に伴い将来使用する見込みが無くなったため、また、各事業所の遊休資産については、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線で将来使用する見込みがないことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(37,430千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物330千円、機械及び装置18,509千円、工具、器具及び備品181千円、無形固定資産18,410千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は備忘価額により評価しております。</p>	建物	2,001千円	機械及び装置	37,954千円	工具、器具及び備品	6,523千円	売上高	13,286,267千円	受取賃貸料	207,588千円	機械及び装置	11,940千円	売上原価	34,509千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休資産	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	板橋工場 (東京都板橋区)	19,020	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	各事業所 (東京都港区他)	18,410
建物	2,525千円																																												
機械及び装置	16,867千円																																												
車両運搬具	22千円																																												
工具、器具及び備品	20,220千円																																												
売上高	11,200,977千円																																												
受取賃貸料	210,298千円																																												
土地	765千円																																												
建物	507千円																																												
売上原価	51,124千円																																												
建物	2,001千円																																												
機械及び装置	37,954千円																																												
工具、器具及び備品	6,523千円																																												
売上高	13,286,267千円																																												
受取賃貸料	207,588千円																																												
機械及び装置	11,940千円																																												
売上原価	34,509千円																																												
用途	種類	場所	金額 (千円)																																										
遊休資産	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品	板橋工場 (東京都板橋区)	19,020																																										
遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	各事業所 (東京都港区他)	18,410																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,109	1,729		39,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,729株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,838	1,538		41,376

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,538株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機械 及び装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)		機械 及び装置 (千円)	車両及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品等 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	447,080	22,590	404,997	874,668	取得価額 相当額	368,988	22,590	358,369	749,947
減価償却 累計額 相当額	355,157	15,591	212,523	583,271	減価償却 累計額 相当額	323,368	20,109	240,175	583,653
期末残高 相当額	91,923	6,999	192,473	291,396	期末残高 相当額	45,620	2,481	118,193	166,294
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 128,186千円					1年以内 96,899千円				
1年超 172,376千円					1年超 75,476千円				
合計 300,562千円					合計 172,376千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 154,265千円					支払リース料 132,268千円				
減価償却費相当額 145,633千円					減価償却費相当額 125,101千円				
支払利息相当額 6,450千円					支払利息相当額 4,082千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。					同左				
1. ファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引				
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産					所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産				
(1) リース資産の内容					(1) リース資産の内容				
・有形固定資産					・有形固定資産				
主として、みがき帯鋼事業における什器及び本社に おける什器であります。					同左				
・無形固定資産					・無形固定資産				
主として、みがき帯鋼事業における生産管理用ソフ トウェアであります。					同左				
(2) リース資産の減価償却の方法					(2) リース資産の減価償却の方法				
リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとす る定額法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				
1年以内 3,775千円					1年以内 4,912千円				
1年超 1,115千円					1年超 3,796千円				
合計 4,890千円					合計 8,709千円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	705,293
(2) 関連会社株式	3,000
計	708,293

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	705,293
(2) 関連会社株式	3,000
計	708,293

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">79,071千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">854,116千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券・出資金</td><td></td></tr> <tr><td>評価損</td><td style="text-align: right;">292,836千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,501千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">66,279千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,465,364千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">70,284千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,902,455千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">397,603千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,504,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> ^① 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">171,965千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">171,965千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,332,886千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> ^② 土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,034,756千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	79,071千円	退職給付引当金	854,116千円	投資有価証券・出資金		評価損	292,836千円	賞与引当金	74,501千円	棚卸資産評価損	66,279千円	繰越欠損金	1,465,364千円	その他	70,284千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,902,455千円	評価性引当額	397,603千円	<hr/>		繰延税金資産合計	2,504,852千円	繰延税金負債		^① 其他有価証券評価差額金	171,965千円	<hr/>		繰延税金負債合計	171,965千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	2,332,886千円	再評価に係る繰延税金負債		^② 土地再評価差額金	4,034,756千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">794,499千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券・出資金</td><td></td></tr> <tr><td>評価損</td><td style="text-align: right;">293,524千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,776千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62,023千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21,857千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,885千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">19,045千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務等</td><td style="text-align: right;">18,594千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">817,580千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63,658千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,287,025千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417,690千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,869,334千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> ^① 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">150,996千円</td></tr> <tr><td> ^② その他</td><td style="text-align: right;">8,171千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">159,167千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,710,167千円</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> ^③ 土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,034,756千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> ^① 交際費等一時差異でない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> ^② 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td> ^③ 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td> ^④ その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	69,577千円	退職給付引当金	794,499千円	投資有価証券・出資金		評価損	293,524千円	賞与引当金	113,776千円	棚卸資産評価損	62,023千円	未払費用	21,857千円	未払事業税	12,885千円	減損損失	19,045千円	資産除去債務等	18,594千円	繰越欠損金	817,580千円	その他	63,658千円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,287,025千円	評価性引当額	417,690千円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,869,334千円	繰延税金負債		^① 其他有価証券評価差額金	150,996千円	^② その他	8,171千円	<hr/>		繰延税金負債合計	159,167千円	<hr/>		差引：繰延税金資産の純額	1,710,167千円	再評価に係る繰延税金負債		^③ 土地再評価差額金	4,034,756千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		^① 交際費等一時差異でない項目	1.4%	^② 住民税均等割等	1.4%	^③ 評価性引当額の増減	1.3%	^④ その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	79,071千円																																																																																																																		
退職給付引当金	854,116千円																																																																																																																		
投資有価証券・出資金																																																																																																																			
評価損	292,836千円																																																																																																																		
賞与引当金	74,501千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	66,279千円																																																																																																																		
繰越欠損金	1,465,364千円																																																																																																																		
その他	70,284千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,902,455千円																																																																																																																		
評価性引当額	397,603千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	2,504,852千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
^① 其他有価証券評価差額金	171,965千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	171,965千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
差引：繰延税金資産の純額	2,332,886千円																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																			
^② 土地再評価差額金	4,034,756千円																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
貸倒引当金	69,577千円																																																																																																																		
退職給付引当金	794,499千円																																																																																																																		
投資有価証券・出資金																																																																																																																			
評価損	293,524千円																																																																																																																		
賞与引当金	113,776千円																																																																																																																		
棚卸資産評価損	62,023千円																																																																																																																		
未払費用	21,857千円																																																																																																																		
未払事業税	12,885千円																																																																																																																		
減損損失	19,045千円																																																																																																																		
資産除去債務等	18,594千円																																																																																																																		
繰越欠損金	817,580千円																																																																																																																		
その他	63,658千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,287,025千円																																																																																																																		
評価性引当額	417,690千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,869,334千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
^① 其他有価証券評価差額金	150,996千円																																																																																																																		
^② その他	8,171千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	159,167千円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
差引：繰延税金資産の純額	1,710,167千円																																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債																																																																																																																			
^③ 土地再評価差額金	4,034,756千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.5%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
^① 交際費等一時差異でない項目	1.4%																																																																																																																		
^② 住民税均等割等	1.4%																																																																																																																		
^③ 評価性引当額の増減	1.3%																																																																																																																		
^④ その他	0.1%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																																																			

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	197.69円	1株当たり純資産額	209.57円
1株当たり当期純損失	13.78円	1株当たり当期純利益	12.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,237,178	14,032,439
普通株式に係る純資産額(千円)	13,237,178	14,032,439
普通株式の発行済株式数(千株)	67,000	67,000
普通株式の自己株式数(千株)	39	41
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,960	66,958

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	922,600	828,803
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	922,600	828,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,960	66,959

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日新製鋼(株)	1,060,000	175,960
		松井建設(株)	455,000	151,970
		(株)パイロット コーポレーション	1,040	144,560
		帝国ピストンリング(株)	153,000	119,034
		伊藤忠商事(株)	127,050	105,451
		NKSJホールディングス(株)	166,212	94,075
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	36,977	89,188
		JFE商事ホールディングス(株)	206,050	75,002
		(株)みずほフィナンシャル グループ	450,000	68,400
		日本冶金工業(株)	260,000	50,180
		その他35銘柄	2,284,548	443,866
		小計		5,199,877
合計		5,199,877	1,517,688	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,988,881	197,454	987 (330)	9,185,348	5,338,286	262,284	3,847,062
構築物	1,470,250	9,385		1,479,636	1,234,252	39,638	245,383
機械及び装置	30,116,011	592,541	370,239 (18,509)	30,338,313	24,060,264	913,552	6,278,048
車輛運搬具	64,652	970		65,622	61,788	3,489	3,834
工具、器具及び備品	1,600,992	150,785	33,551 (181)	1,718,225	1,305,305	157,828	412,920
土地	14,643,704			14,643,704			14,643,704
建設仮勘定	316,136	888,623	876,785	327,973			327,973
有形固定資産計	57,200,629	1,839,761	1,281,564 (19,020)	57,758,825	31,999,898	1,376,793	25,758,927
無形固定資産							
ソフトウェア				519,131	285,974	100,018	233,156
その他				6,266			6,266
無形固定資産計				525,397	285,974	100,018	239,423
長期前払費用	101,224	796	94,612	7,408	6,176	1,814	1,231

(注) 1 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	468,902千円
機械及び装置	福島工場	加工製品製造設備	57,531千円
建設仮勘定	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	730,716千円

2 当期の減少の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	板橋工場	冷間圧延ステンレス鋼帯製造設備	323,315千円
--------	------	-----------------	-----------

なお、当期減少額のうち()内は内数で減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	251,700	22,500		33,600	240,600
賞与引当金	184,000	281,000	184,000		281,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他のうち、14,600千円は一般債権の貸倒実質率による洗替戻入額であり、19,000千円は貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	9,360
預金の種類	
当座預金	5,612,386
普通預金	217,381
別段預金	415
小計	5,830,183
計	5,839,544

(B) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	2,244,522
エスメタル(株)	1,037,170
田島スチール(株)	414,652
(株)ゴカ	328,972
(株)プルータス	184,168
その他	1,016,928
計	5,226,414

期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成23年4月満期	2,125,383
5月 "	1,717,915
6月 "	1,063,147
7月 "	314,137
8月 "	5,829
計	5,226,414

(C) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日金スチール(株)	900,313
(株)プルータス	283,526
日本特殊陶業(株)	213,144
白井国際産業(株)	196,651
(株)ゴカ	186,957
その他	1,747,204
計	3,527,796

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期繰越高(D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
3,630,306	38,214,589	38,317,099	3,527,796	91.6%	34.2日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

区分		金額(千円)
製品	冷間圧延ステンレス鋼帯	1,043,427
	みがき特殊帯鋼	199,705
	加工製品	321,739
	計	1,564,873
原材料	特殊鋼帯鋼	12,534
	加工製品用材料	181,421
	計	193,956
仕掛品	冷間圧延ステンレス鋼帯	2,709,420
	みがき特殊帯鋼	307,039
	加工製品	267,285
	計	3,283,745
貯蔵品	ロール	401,325
	消耗品工具類	244,671
	副資材	131,208
	計	777,206

流動負債

(A) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本冶金工業(株)	534,334
ナス物産(株)	281,581
(株)サステック	208,188
電機資材(株)	143,369
山旺加工(株)	142,611
その他	1,685,486
計	2,995,572

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	784,078
5月 "	769,944
6月 "	659,902
7月 "	669,824
8月 "	111,823
計	2,995,572

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,329,308
NSステンレス(株)	1,565,095
JFE商事(株)	1,119,806
日鐵商事(株)	715,717
(株)メタルワン	655,920
その他	1,086,236
計	7,472,084

(C) 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,060,000
みずほ信託銀行(株)	700,000
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
大垣共立銀行(株)	500,000
(株)名古屋銀行	400,000
その他3社	700,000
計	3,960,000

(D) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,510,000
(株)埼玉りそな銀行	740,000
三菱UFJ信託銀行(株)	620,000
みずほ信託銀行(株)	520,000
大垣共立銀行(株)	480,000
その他9社	1,100,000
計	4,970,000

(E) 設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マックスリー・エンタープライズ(株)	112,770
(株)安川メカトレック	43,357
日本センチミア(株)	39,570
西松建設(株)	21,750
(株)シントク	15,266
その他	88,767
計	321,480

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	43,305
5月 "	157,693
6月 "	16,886
7月 "	77,521
8月 "	26,074
計	321,480

固定負債

(A) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,300,000
(株)埼玉りそな銀行	1,240,000
(株)大垣共立銀行	1,080,000
みずほ信託銀行(株)	1,060,000
その他 8 社	2,440,000
計	9,620,000

(B) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
再評価に係る繰延税金負債	4,034,756
計	4,034,756

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponkinzoku.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第103期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第103期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第104期
第1四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第104期
第2四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 第104期
第3四半期 | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年7月2日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日 野 原 克 巳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金属株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本金属株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

日本金属株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 富永貴雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 日野原克巳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 増 田 涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。